

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,154,555	18,525,242	18,294,320	18,418,188	19,544,341
経常利益 (千円)	1,393,564	2,126,804	1,152,381	1,344,448	1,592,245
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,427	1,317,256	684,553	930,226	1,045,680
包括利益 (千円)	1,552,742	1,831,418	620,444	579,689	1,220,218
純資産額 (千円)	19,587,373	21,477,039	21,701,320	22,065,924	22,996,519
総資産額 (千円)	25,281,707	26,554,777	27,067,167	26,329,093	28,042,839
1株当たり純資産額 (円)	1,409.11	1,545.05	1,561.19	1,587.42	1,654.38
1株当たり当期純利益 (円)	36.00	94.76	49.24	66.92	75.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	80.9	80.2	83.8	82.0
自己資本利益率 (%)	2.6	6.4	3.2	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	16.5	12.1	13.6	11.0	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,228,268	689,850	3,169,648	2,646,003	2,872,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,043	1,267,559	3,353,917	2,078,357	1,297,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,492	208,543	396,163	208,506	279,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,530,699	3,887,121	3,191,456	3,556,319	4,892,014
従業員数 (人)	1,074	1,108	1,125	1,143	1,137
(外、平均臨時雇用者数)	(217)	(232)	(261)	(220)	(259)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,356,961	14,952,009	14,775,705	14,333,397	15,888,453
経常利益 (千円)	1,299,686	1,170,888	895,164	617,353	1,145,722
当期純利益 (千円)	445,896	703,264	690,364	495,968	854,792
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,811,291	18,662,870	18,918,686	19,292,043	19,973,969
総資産額 (千円)	23,013,673	23,158,294	23,260,469	23,035,429	24,349,331
1株当たり純資産額 (円)	1,281.34	1,342.60	1,361.01	1,387.87	1,436.94
1株当たり配当額 (円)	15.00	28.50	15.00	20.00	22.50
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	32.07	50.59	49.66	35.68	61.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	80.6	81.3	83.7	82.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.9	3.7	2.6	4.4
株価収益率 (倍)	18.5	22.8	13.5	20.6	16.5
配当性向 (%)	46.76	56.33	30.20	56.05	36.59
従業員数 (人)	556	552	550	554	556
(外、平均臨時雇用者数)	(115)	(127)	(136)	(145)	(152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社）
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社）
平成23年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
平成24年10月	関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
平成25年12月	販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立（現・連結子会社）
平成27年3月	本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設
平成28年4月	販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社8社及び非連結子会社1社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

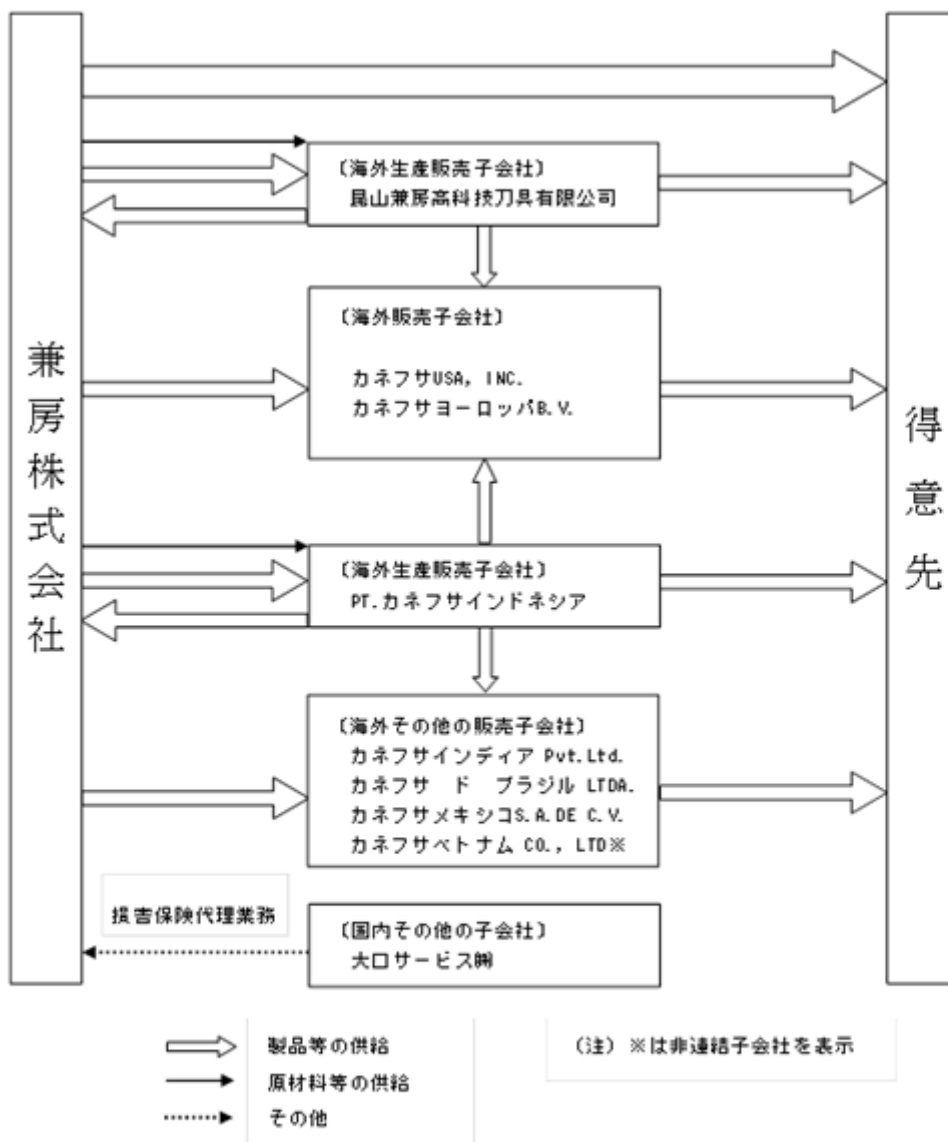
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
非連結子会社カネフサベトナム CO.,LTD.はベトナム国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	当社 PT.カネフサインドネシア カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V.
精密刃具類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤモンド製品		
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロ ッパB.V.(注)3	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサインディ ア Pvt.Ltd. (注)1	インド グルガオン	千ルピー 30,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.30)	当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサ ド ブラ ジル LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 5,303	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をブラジルで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ シラオ	千ペソ 10,360	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.00)	当社製品をメキシコで販売している。 役員の兼任あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1.議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.PT.カネフサイインドネシア及びカネフサヨーロッパB.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

PT.カネフサイインドネシア (1)売上高 2,782,895 千円
(2)経常利益 210,647 千円
(3)当期純利益 148,565 千円
(4)純資産額 2,039,474 千円
(5)総資産額 3,878,007 千円

カネフサヨーロッパB.V (1)売上高 2,155,134 千円
(2)経常利益 189,343 千円
(3)当期純利益 143,452 千円
(4)純資産額 636,076 千円
(5)総資産額 1,027,155 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	556 (152)
インドネシア	316 (101)
米国	13 (-)
欧州	14 (-)
中国	208 (4)
報告セグメント計	1,107 (257)
その他	30 (2)
合計	1,137 (259)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
556 (152)	39.7	18.3	6,150,482

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	556 (152)
合計	556 (152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジルの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えらるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、平成29年度よりスタートした中期経営計画に基づき、「世界ダントツ刃物メーカーへの躍進」を経営ビジョンとして、連結売上高200億円を目指し、品質・スピード・人材において、業界ダントツ 1のレベルを確立してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成31年度までに連結売上高200億円以上、連結売上高営業利益率10%以上としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、総じて堅調な先進国経済が新興国経済を牽引し、緩やかな景気拡大が続いていますが、米国利上げの金融市場への影響や米中貿易摩擦の動向が先行きの不透明感を強めています。一方、わが国経済も、企業収益改善が雇用改善や賃上げなどを通じて個人消費を下支えし、引き続き堅調に推移すると思われませんが、原油など資源価格の上昇や円高の進行など、景気の下振れリスクには留意する必要があります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部、営業部及びマーケティング室との協業体制のもと、自動車、住宅関連、鋼管、製紙関連などを重点推進分野として、グローバル市場での販売を拡大する。

IT基盤を整備し、社内のIT人材の地道な育成を図るとともに、収益力向上を進める。

基礎技術開発により中長期的な利益貢献を目指すとともに、既存コア技術活用により新規成長産業における新製品の事業化を図る。

製造部門改革により、生産性向上や製造リードタイム短縮を進め、コストダウンと業務のスピードアップを図る。

次世代リーダー、グローバル人材、海外ローカルスタッフなど、当社グループの核となるべき人材育成を図り、企業活力の向上により持続的な成長を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。が、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に7社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
不利な政治的又は経済的要因の発生
人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国の企業債務抑制といった構造改革など先行きの不透明感は増しているものの、米国・欧州など先進国においては、依然、企業業績の回復と良好な雇用・所得環境による個人消費の改善から景気回復基調が続いています。また、中国経済も企業の自動化投資や個人消費などの内需が底堅く、好調な先進国経済を背景とした輸出拡大と資源価格上昇などから、新興国経済全体も総じて回復傾向にあります。一方、わが国経済も、企業の輸出・生産活動が堅調で、雇用・所得環境改善による個人消費の回復や省力化投資といった設備投資マインドの改善に結びつくなど、景気は緩やかな回復局面にあります。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は151億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億3千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は128億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3億3千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、280億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千3百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は41億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億2千9百万円増加し、未払法人税等が2億7千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が4千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は229億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億5千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.0%（前連結会計年度末は83.8%）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上も、米国市場、欧州市場、中国市場などが増加し、当連結会計年度における売上高は195億4千4百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、生産性向上など売上原価率が改善したことなどから、営業利益は17億4千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。経常利益は、為替差損1億6千8百万円を計上したことなどから15億9千2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、特別損失で固定資産売却損2千7百万円、固定資産除却損2千8百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

(日本)

国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は158億8千8百万円（前年同期比10.8%増）となり、生産性向上などで売上原価率が改善したことなどにより、営業利益は9億1千万円（前年同期比141.1%増）となりました。

(インドネシア)

自動車関連刃物が増加したものの木工関連刃物などが減少し、売上高は27億8千2百万円(前年同期比5.2%減)となり、売上原価率の上昇などから営業利益は2億4千万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(米国)

自動車関連刃物及び鋼管関連刃物などが増加し、売上高は15億5百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、営業利益は1億4百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

(欧州)

自動車関連刃物などが増加し、売上高は21億5千5百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は1億9千8百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(中国)

自動車関連刃物などが増加し、売上高は23億1千3百万円(前年同期比11.6%増)となり、営業利益は1億8千4百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円増加し、当連結会計年度末には48億9千2百万円(前年同期比37.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億7千2百万円(前年同期比8.6%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億3千8百万円、減価償却費15億4千4百万円、仕入債務の増加4億2千3百万円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加4億2千8百万円、法人税等の支払額3億2千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億9千7百万円(前年同期比37.6%減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出7千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7千9百万円(前年同期比34.0%増)となりました。これは、主として配当金の支払額2億7千8百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,781,081	109.7
インドネシア(千円)	2,459,664	101.5
米国(千円)	18,854	95.2
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,656,384	116.9
報告セグメント計(千円)	16,915,985	109.0
その他(千円)	20,298	186.7
合計(千円)	16,936,283	109.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,999,908	104.2	1,291,417	117.6
インドネシア(千円)	2,215,806	96.9	289,012	125.0
米国(千円)	1,528,034	107.9	63,456	154.7
欧州(千円)	2,394,324	140.1	728,381	148.9
中国(千円)	1,260,602	110.2	198,802	135.6
報告セグメント計(千円)	19,398,676	107.4	2,571,070	128.2
その他(千円)	865,030	163.8	190,998	517.3
合計(千円)	20,263,706	109.0	2,762,068	135.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,770,518	104.0
インドネシア(千円)	2,157,964	90.0
米国(千円)	1,505,604	105.7
欧州(千円)	2,155,087	124.5
中国(千円)	1,208,425	114.9
報告セグメント計(千円)	18,797,598	104.9
その他(千円)	746,742	152.0
合計(千円)	19,544,341	106.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり当連結会計年度末における資産、負債の金額並びに当連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りが必要となりますが、当社グループは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上も、米国市場、欧州市場、中国市場などが増加し、これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億2千6百万円増加の195億4千4百万円となり、海外売上高比率は前連結会計年度の45.8%から当連結会計年度46.7%となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では切断刃が増加したもののベニヤナイフが減少したことなどにより、売上高は60億1千3百万円(前年同期比1.1%減)となりました。精密刃具類では金属用刃具が増加したことなどにより、売上高は41億2千7百万円(前年同期比1.5%増)となり、丸鋸類ではチップソー及びコールドソーともに増加し、売上高は91億3千8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。また、商品の売上高は2億6千5百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

売上原価は、生産性向上などが寄与したことから、売上原価率は前連結会計年度の67.8%から当連結会計年度66.4%と改善しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円増加の48億2千9百万円となりました。人件費が前連結会計年度に比べ1億2百万円増加、経費が基幹システム改修に伴う一時的な費用の発生もあり前連結会計年度に比べ2億6千6百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億7千6百万円増加の17億4千2百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.0%から当連結会計年度8.9%と改善しました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億4千9百万円の費用計上となりましたが、これは主に為替差損1億6千8百万円を計上したことなどによりです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億4千7百万円増加の15億9千2百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5千4百万円の費用計上となりましたが、これは固定資産売却損で2千7百万円、固定資産除却損で2千8百万円を費用計上したことなどによりです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億2百万円増加の15億3千8百万円となり、法人税等は前連結会計年度に比べ8千6百万円増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億1千5百万円増加の10億4千5百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度66円92銭から当連結会計年度75円22銭となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因としては、為替相場の変動、原材料価格の変動、経済環境の変化、海外活動に潜在するリスク、自然災害によるリスク等があります。

為替相場の変動としては、当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに展開・推進しており、海外取引は主に外貨建てで行っていることから、海外取引、外貨建資産・負債及び海外連結子会社の外貨建

財務諸表金額の円換算時には、為替相場の変動による影響を受けております。このため、中長期的には海外生産や海外調達拡大、地産地消などを推進し、為替変動リスクの低減に取り組む必要があります。

原材料価格の変動としては、当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しており、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により上昇する可能性があります。このため、適正在庫を確保しつつ、購買取引先とのさらなる情報交換、関係強化を行いながら、継続してコスト削減に取り組む必要があります。

経済環境の変化としては、当社グループの売上構成は、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、日本の新設住宅着工戸数は人口減少と少子高齢化から今後減少していくことが予測されております。このため、中長期的には非住宅関連市場の開拓やグローバル市場での販売拡大を進めていく必要があります。

海外活動に潜在するリスク、自然災害によるリスク等については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、全て自己資金であり、特段の資金調達は実施しておりません。

当連結会計年度では総額で13億1百万円の設備投資を実施しましたが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円増加の48億9千2百万円の状況であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る今後の設備投資では、主に生産設備の更新・合理化などで総額32億6千万円の設備投資を計画しておりますが、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高」「連結売上高営業利益率」を重要な指標として位置付けており、グローバル展開の積極的推進及び収益体質の継続的改善を進め、中期経営計画では連結売上高200億円以上、連結売上高営業利益率10%以上を経営目標としております。

当連結会計年度では、連結売上高は195億4千4百万円（前連結会計年度に比べ11億2千6百万円増加）、連結売上高営業利益率は8.9%（前年同期比0.9ポイント改善）となり、引き続き目標達成・改善に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（日本）

売上高は、国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、前年同期比10.8%増の158億8千8百万円となりました。

セグメント利益（営業利益ベース、以下同じ。）は、販売費及び一般管理費が基幹システム改修に伴う一時的な費用の発生などで増加したものの、生産性向上などで売上原価率が改善したことにより、前年同期比141.1%増の9億1千万円となりました。

セグメント資産は、現金及び預金や売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円増加の243億4千9百万円となりました。

（インドネシア）

売上高は、自動車関連刃物が増加したものの木工関連刃物などが減少し、前年同期比5.2%減の27億8千2百万円となりました。

セグメント利益は、売上原価率の上昇などから、前年同期比13.2%減の2億4千万円となりました。

セグメント資産は、売掛金や現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加の38億7千8百万円となりました。

（米国）

売上高は、自動車関連刃物及び鋼管関連刃物などが増加し、前年同期比5.7%増の15億5百万円となりました。

セグメント利益は、売上原価率の上昇などから、前年同期比19.2%減の1億4百万円となりました。

セグメント資産は、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加の9億8千万円となりました。

（欧州）

売上高は、自動車関連刃物などが増加し、前年同期比24.5%増の21億5千5百万円となりました。

セグメント利益は、売上増などから、前年同期比8.1%増の1億9千8百万円となりました。

セグメント資産は、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加の10億2千7百万円となりました。

（中国）

売上高は、自動車関連刃物などが増加し、前年同期比11.6%増の23億1千3百万円となりました。

セグメント利益は、生産性向上など売上原価率が改善したことなどにより、前年同期比10.6%増の1億8千4百万円となりました。

セグメント資産は、たな卸資産や受取手形及び売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加の26億8千4百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないその他の地域・事業を「その他」として区分しており、売上高は前年同期比52.0%増の7億4千6百万円、セグメント利益は前年同期比574.0%増の7千1百万円、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加の7億7千8百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なものづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っています。主な活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しています。

当連結会計年度の主な成果としましては、新製品「Nova Panel Pro」を開発いたしました。化粧貼りパーティクルボードやMDFなどの木質ボードは、キッチンやキャビネットなどの家具、ドアや戸などの建具に幅広く使用されており、生産は世界的に増加傾向にあります。この木質ボードの切断に用いられるPCD(多結晶ダイヤモンド焼結体)チップソーは、一般的な超合金製チップソーと比較して刃金の耐摩耗性が高く工具寿命が長いといったメリットがある一方、切れ味が悪い、刃先が欠損し易い、イニシャルコストが高いなどのデメリットもあります。これらの諸課題を解決する、新たなコンセプトの新製品「Nova Panel Pro」を開発し、平成29年10月開催の日本木工機械展/ウッドエコテック2017において技術優秀賞を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億7千4百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で13億1百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,002	93.7
インドネシア	241	102.0
米国	4	60.0
欧州	9	344.3
中国	56	499.6
計	1,313	98.9
その他	10	-
調整額	22	-
合計	1,301	103.8

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で、日本では2千3百万円、中国では5百万円、機械及び装置で、日本では6億8千9百万円、インドネシアでは1億2千5百万円、中国では6千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,874,004	2,956,875	801,962 (80,401.36)	481,165	6,973,297	373 (120)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	536,084	212,184		111,022		92 (22)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	259,172	0	390,532 (1,421.63)	3,091	652,795	23 (3)
関東支社 (さいたま市北区)			267,778	-	257,437 (704.62)	1,469	526,685	21 (1)
関西支社 (大阪市浪速区)			151,497	0	36,561 (345.46)	1,067	189,126	18 (1)
札幌営業所 (札幌市中央区)			6,130	-	13,806 (236.61)	1,768	21,705	3 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)			7,955	-	39,000 (456.63)	691	47,646	6 (1)
高松営業所 (高松市福岡町)			24,735	-	28,499 (478.96)	1,158	54,394	5
広島営業所 (広島市中区)			17,278	-	77,000 (213.29)	1,009	95,287	8 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)			11,006	-	20,000 (321.22)	698	31,705	7 (1)

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	501,973	677,030	-	109,639	1,288,643	316 (101)
昆山兼房高科技 刀具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	中国	生産設備	173,328	725,802	-	15,271	914,401	208 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は32億6千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	347,797	67,975	自己資金	平成28.9	平成31.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	精密刀具類 生産設備の更 新・合理化	338,642	104,857	自己資金	平成29.3	平成31.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	540,637	138,973	自己資金	平成28.3	平成31.3	-
PT.カネフサイ インドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	282,797	63,454	自己資金	平成29.4	平成31.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	261,744	32,421	自己資金	平成29.4	平成31.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	91	33	1	1,780	1,930	-
所有株式数 (単元)	-	12,819	297	30,346	2,682	5	96,876	143,025	7,500
所有株式数の割合 (%)	-	8.96	0.21	21.22	1.88	0.00	67.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,691株は、「個人その他」に4,096単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.53
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,278	9.19
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,239	8.91
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	738	5.31
渡邊 浩	名古屋市昭和区	693	4.99
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	649	4.67
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	3.06
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	342	2.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.43
計	-	8,271	59.50

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち信託業務に係る株式数は342千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,900	138,929	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,929	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,600	-	409,600	2.86
計	-	409,600	-	409,600	2.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	141,632
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,691	-	409,691	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり22.5円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	104,253	7.5
平成30年6月27日 定時株主総会決議	208,504	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	699	1,217	1,200	767	1,100
最低(円)	532	571	620	607	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	887	970	967	1,060	1,100	1,078
最低(円)	811	888	924	957	918	968

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成29年6月 代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注)3	426
取締役 専務執行役員	事業部門 担当兼タイ リング 室長	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 平成24年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成26年6月 専務取締役事業部門担当兼本社工場長就任 平成28年6月 専務取締役事業部門担当就任 平成29年6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任 平成30年6月 取締役 専務執行役員事業部門担当兼タイ リング室長就任(現任)	(注)3	403
取締役 常務執行役員	管理部門 担当	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな 銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成24年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成25年6月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 平成28年7月 常務取締役管理部門担当就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員管理部門担当就任(現 任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	営業部門 担当兼 マーケ ティング 室長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任 平成24年4月 取締役国内営業部長兼マーケティング室長就 任 平成25年4月 取締役国内営業部長就任 平成28年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員営業部門担当就任 平成29年10月 取締役 常務執行役員営業部門担当兼マーケ ティング室長就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	本社工場 長兼研究 開発部担 当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成26年2月 取締役製造統括部長就任 平成26年6月 取締役製造統括部長兼平刃事業部長就任 平成27年4月 取締役製造統括部長就任 平成28年6月 取締役本社工場長就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員本社工場長就任 平成30年6月 取締役 常務執行役員本社工場長兼研究開発部担当就任(現任)	(注)3	11
取締役 (監査等委員)		高須 甚吉	昭和32年2月9日生	平成15年2月 当社入社 平成18年9月 カネフサUSA, INC.社長 平成23年6月 経営管理部長 平成25年6月 PT.カネフサインドネシア社長 平成28年6月 海外部参与 平成29年3月 海外部所属 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成16年6月 監査役就任 平成18年6月 萩原電気株式会社(現 萩原電気ホールディングス株式会社)監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 萩原電気株式会社(現 萩原電気ホールディングス株式会社)取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	13
取締役 (監査等委員)		小池 徹	昭和39年1月8日生	平成8年4月 弁護士会登録 平成13年10月 伴野・小池法律事務所設立(現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						892

(注)1. 辻中修及び小池徹は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 高須甚吉、委員 辻中修、委員 小池徹

なお、委員長 高須甚吉は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 取締役 専務執行役員太田正志は、代表取締役 社長執行役員渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制

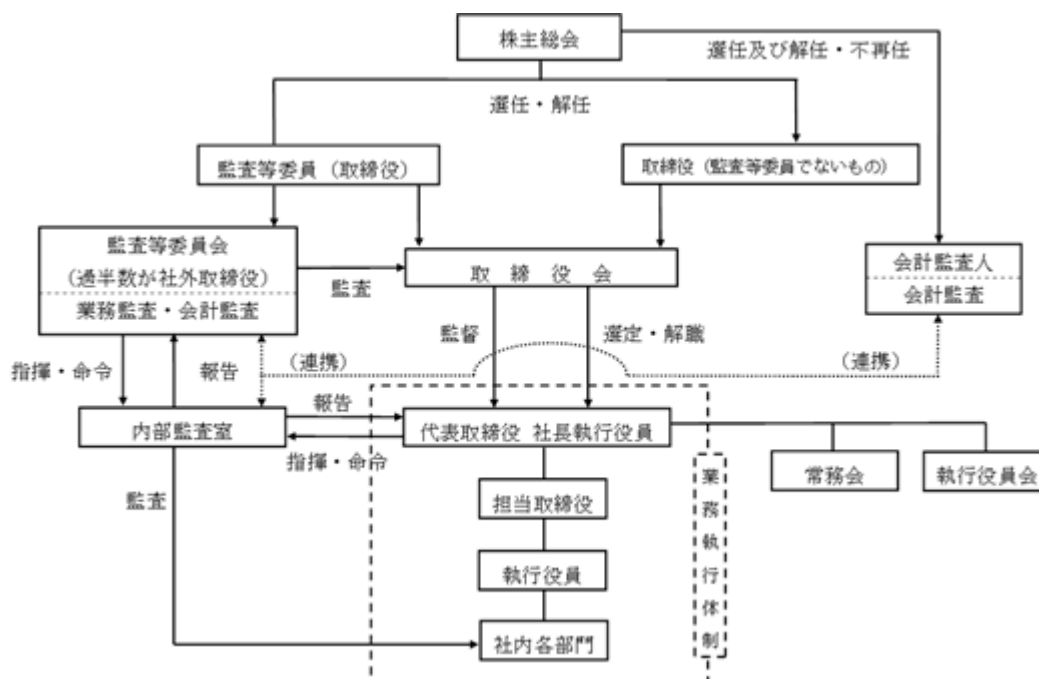
イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、当社のトップマネジメントは取締役8名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、執行役員会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、当社は平成27年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図ることを目的として、平成29年6月28日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を充実、発展させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

当連結会計年度末における企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰り返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

リスク管理体制につきましては、当社総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。なお、当連結会計年度では、「リスク管理委員会」は4回開催しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他19名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
高橋 寿佳	有限責任監査法人トーマツ	
谷津 良明	有限責任監査法人トーマツ	

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」に記載のとおりであります。また、同氏は萩原電気ホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当該会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）小池徹は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	209,376	209,376	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	14,583	14,583	2
社外役員	10,800	10,800	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 966,865千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	43,371	338,295	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	133,680	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	52,477	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	47,866	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	42,350	取引関係の維持
(株)ウッドワン	121,696	34,926	取引関係の維持
大建工業(株)	11,374	23,443	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	18,157	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	17,757	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	16,844	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	14,691	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	12,600	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	7,238	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	6,540	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	5,700	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	3,640	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,635	取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2,595	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	735	1,885	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,020	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	87,851	456,826	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	148,960	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ (株)	159,556	53,929	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	52,275	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	45,199	取引関係の維持
(株)ウッドワン	25,636	36,814	取引関係の維持
大建工業(株)	12,090	30,371	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	24,922	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	16,691	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	8,300	16,251	取引関係の維持
大日本印刷(株)	7,018	15,425	取引関係の維持
(株)太平製作所	5,000	11,855	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	8,239	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	8,130	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	6,460	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	4,012	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,750	取引関係の維持
第一生命ホールディングス (株)	1,300	2,525	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	735	1,717	取引関係の維持

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式を取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,015千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,422千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,239	4,898,614
受取手形及び売掛金	4,451,060	3 4,697,882
電子記録債権	436,826	3 572,248
商品及び製品	1,722,877	1,673,221
仕掛品	864,853	944,553
原材料及び貯蔵品	1,732,515	1,498,122
繰延税金資産	199,222	270,616
その他	261,347	606,263
貸倒引当金	22,126	12,300
流動資産合計	13,209,814	15,149,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,241,035	4,011,651
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,995,386	2 4,611,598
土地	1,855,972	1,853,517
建設仮勘定	238,645	550,976
その他(純額)	217,985	189,440
有形固定資産合計	1 11,549,024	1 11,217,183
無形固定資産	433,724	461,285
投資その他の資産		
投資有価証券	807,854	966,865
関係会社株式	84,175	-
関係会社出資金	41,298	41,298
繰延税金資産	69,654	76,964
その他	140,297	137,026
貸倒引当金	6,750	7,005
投資その他の資産合計	1,136,529	1,215,148
固定資産合計	13,119,278	12,893,617
資産合計	26,329,093	28,042,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,405	3 2,144,264
リース債務	1,214	1,214
未払金	759,938	816,233
未払法人税等	76,538	354,227
未払消費税等	168,467	3,820
賞与引当金	361,120	390,913
その他	327,795	3 395,311
流動負債合計	3,409,481	4,105,985
固定負債		
繰延税金負債	358,202	400,831
リース債務	5,666	4,452
退職給付に係る負債	291,861	340,151
その他	197,956	194,898
固定負債合計	853,688	940,334
負債合計	4,263,169	5,046,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	17,041,481	17,797,680
自己株式	208,600	208,742
株主資本合計	21,143,270	21,899,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,417	486,702
為替換算調整勘定	611,367	669,185
退職給付に係る調整累計額	70,132	58,696
その他の包括利益累計額合計	922,653	1,097,191
純資産合計	22,065,924	22,996,519
負債純資産合計	26,329,093	28,042,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,418,188	19,544,341
売上原価	¹ 12,492,029	¹ 12,973,181
売上総利益	5,926,159	6,571,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	324,393	348,203
従業員給料	1,287,054	1,352,946
従業員賞与	215,027	246,738
貸倒引当金繰入額	9,071	10,244
賞与引当金繰入額	152,915	163,848
退職給付費用	141,549	137,103
減価償却費	162,967	161,405
研究開発費	² 258,905	² 274,060
その他	1,926,979	2,155,049
販売費及び一般管理費合計	4,460,720	4,829,112
営業利益	1,465,438	1,742,047
営業外収益		
受取利息	4,291	6,421
受取配当金	15,798	18,145
保険配当金	9,404	9,287
デリバティブ評価益	-	6,042
その他	33,137	28,753
営業外収益合計	62,632	68,652
営業外費用		
売上割引	42,962	45,009
デリバティブ評価損	92	-
為替差損	135,471	168,336
その他	5,094	5,107
営業外費用合計	183,622	218,453
経常利益	1,344,448	1,592,245
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,870	³ 2,578
特別利益合計	2,870	2,578
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 277	⁴ 27,993
固定資産除却損	⁵ 10,673	⁵ 28,797
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	11,451	56,790
税金等調整前当期純利益	1,335,867	1,538,033
法人税、住民税及び事業税	361,278	572,028
法人税等調整額	44,363	79,675
法人税等合計	405,641	492,353
当期純利益	930,226	1,045,680
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	930,226	1,045,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930,226	1,045,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,894	105,284
為替換算調整勘定	488,007	57,817
退職給付に係る調整額	51,575	11,435
その他の包括利益合計	350,536	174,538
包括利益	579,689	1,220,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,689	1,220,218
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	208,600	20,428,130
当期変動額					
剰余金の配当			208,506		208,506
連結範囲の変動			6,578		6,578
親会社株主に帰属する当期純利益			930,226		930,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	715,140	-	715,140
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	208,600	21,143,270

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,523	1,099,375	121,708	1,273,190	21,701,320
当期変動額					
剰余金の配当					208,506
連結範囲の変動					6,578
親会社株主に帰属する当期純利益					930,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,894	488,007	51,575	350,536	350,536
当期変動額合計	85,894	488,007	51,575	350,536	364,603
当期末残高	381,417	611,367	70,132	922,653	22,065,924

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	208,600	21,143,270
当期変動額					
剰余金の配当			278,009		278,009
連結範囲の変動			11,472		11,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,680		1,045,680
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	756,198	141	756,056
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	208,742	21,899,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	381,417	611,367	70,132	922,653	22,065,924
当期変動額					
剰余金の配当					278,009
連結範囲の変動					11,472
親会社株主に帰属する当期純利益					1,045,680
自己株式の取得					141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,284	57,817	11,435	174,538	174,538
当期変動額合計	105,284	57,817	11,435	174,538	930,595
当期末残高	486,702	669,185	58,696	1,097,191	22,996,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,867	1,538,033
減価償却費	1,614,961	1,544,351
賞与引当金の増減額(は減少)	11,229	27,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,545	8,992
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,347	65,848
受取利息及び受取配当金	20,090	24,567
為替差損益(は益)	13,082	111,500
投資有価証券評価損益(は益)	500	-
固定資産売却損益(は益)	2,592	25,414
売上債権の増減額(は増加)	125,615	428,689
たな卸資産の増減額(は増加)	433,036	248,535
仕入債務の増減額(は減少)	54,532	423,971
未払又は未収消費税等の増減額	202,587	132,048
その他	322,694	218,787
小計	3,146,543	3,171,593
利息及び配当金の受取額	20,127	24,567
法人税等の支払額	520,667	323,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646,003	2,872,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,920	6,600
定期預金の払戻による収入	3,460	6,600
有形固定資産の取得による支出	1,984,276	1,219,808
有形固定資産の売却による収入	4,954	8,862
有形固定資産の除却による支出	1,050	978
無形固定資産の取得による支出	44,994	77,437
投資有価証券の取得による支出	8,414	8,873
関係会社出資金の払込による支出	41,298	-
貸付けによる支出	17	5,000
貸付金の回収による収入	200	5,241
その他	-	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,078,357	1,297,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	141
リース債務の返済による支出	-	1,214
配当金の支払額	208,506	278,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,506	279,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,206	18,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,932	1,277,009
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,456	3,556,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97,931	58,684
現金及び現金同等物の期末残高	3,556,319	4,892,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

カネフサメキシコ S.A. DE C.V.

大口サービス株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサメキシコ S.A. DE C.V.は、重要性が増したことからにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサベトナム CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司、カネフサ ド ブラジル LTDA.及びカネフサメキシコ S.A. DE C.V.の決算日は12月31日でありませぬ。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	74,891千円	56,313千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	258,905千円	274,060千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,870千円	2,578千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	277千円	27,883千円
その他	-	109
計	277	27,993

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	206千円	1,743千円
機械装置及び運搬具	8,384	17,250
無形固定資産	120	8,655
その他	912	169
撤去費用	1,049	978
計	10,673	28,797

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,029千円	151,151千円
組替調整額	-	530
税効果調整前	121,029	150,621
税効果額	35,135	45,337
その他有価証券評価差額金	85,894	105,284
為替換算調整勘定：		
当期発生額	488,007	57,817
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	277	62,588
組替調整額	74,680	80,034
税効果調整前	74,402	17,446
税効果額	22,826	6,010
退職給付に係る調整額	51,575	11,435
その他の包括利益合計	350,536	174,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式	409,539			409,539
合計	409,539			409,539

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,253	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,755	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,539	152		409,691
合計	409,539	152		409,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,755	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,504	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,563,239千円	4,898,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,920	6,600
現金及び現金同等物	3,556,319	4,892,014

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

測定器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	19,881	18,429
1年超	31,691	28,274
合計	51,573	46,703

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,563,239	3,563,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,451,060	4,451,060	-
(3) 電子記録債権	436,826	436,826	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	784,344	784,344	-
資産計	9,235,470	9,235,470	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,714,405	1,714,405	-
(2) 未払金	759,938	759,938	-
(3) 未払法人税等	76,538	76,538	-
(4) 未払消費税等	168,467	168,467	-
負債計	2,719,350	2,719,350	-
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,898,614	4,898,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,697,882	4,697,882	-
(3) 電子記録債権	572,248	572,248	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	943,355	943,355	-
資産計	11,112,100	11,112,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,144,264	2,144,264	-
(2) 未払金	816,233	816,233	-
(3) 未払法人税等	354,227	354,227	-
(4) 未払消費税等	3,820	3,820	-
負債計	3,318,546	3,318,546	-
デリバティブ取引(*)	6,042	6,042	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	23,509	23,509
非上場株式(関係会社株式)	84,175	-
関係会社出資金	41,298	41,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,563,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,451,060	-	-	-
電子記録債権	436,826	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,451,125	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,898,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,697,882	-	-	-
電子記録債権	572,248	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	10,168,745	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	784,344	244,199	540,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	784,344	244,199	540,145
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	784,344	244,199	540,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	943,355	252,588	690,767
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	943,355	252,588	690,767
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	943,355	252,588	690,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、非上場株式について500千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	82,381	-	338	338
	ユーロ	47,002	-	246	246
合計		129,384	-	92	92

（注） 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	148,676	-	3,948	3,948
	ユーロ	84,462	-	2,094	2,094
合計		233,138	-	6,042	6,042

（注） 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、3社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,495,855千円	3,524,336千円
勤務費用	231,697	247,817
利息費用	32,168	33,725
数理計算上の差異の発生額	8,143	53,752
退職給付の支払額	236,748	215,609
新規連結に伴う増加	1,409	-
為替換算差額	8,188	1,756
退職給付債務の期末残高	3,524,336	3,642,266

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,193,783千円	3,232,474千円
期待運用収益	43,539	47,073
数理計算上の差異の発生額	5,600	8,743
事業主からの拠出額	227,194	245,612
退職給付の支払額	236,748	213,536
為替換算差額	895	765
年金資産の期末残高	3,232,474	3,302,115

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,460,683千円	3,562,982千円
年金資産	3,232,474	3,302,115
	228,208	260,867
非積立型制度の退職給付債務	63,653	79,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,861	340,151
退職給付に係る負債	291,861	340,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,861	340,151

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	231,697千円	247,817千円
利息費用	29,807	31,549
期待運用収益	41,178	44,897
数理計算上の差異の費用処理額	74,670	80,025
過去勤務費用の費用処理額	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	295,006	314,504

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	10千円	9千円
数理計算上の差異	74,392	17,436
合計	74,402	17,446

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	27千円	17千円
未認識数理計算上の差異	98,430	80,993
合計	98,457	81,011

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生命保険一般勘定	99.2%	99.2%
その他	0.8	0.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.3%	1.4%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社3社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,668千円、当連結会計年度2,406千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,624千円	23,630千円
賞与引当金	98,538	105,136
退職給付に係る負債	77,018	87,362
役員退職慰労未払金	52,085	51,649
貸倒引当金	7,556	5,236
たな卸資産評価減	43,477	32,946
減損損失	72,390	72,513
連結会社間内部利益消去	54,149	101,464
システム移行費用	-	46,484
その他	83,198	81,447
繰延税金資産小計	501,039	607,872
評価性引当額	163,637	160,947
繰延税金資産合計	337,401	446,925
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	158,727	204,065
在外子会社の留保利益金	181,927	216,199
連結会社間内部利益消去	13,156	7,016
その他	17,967	21,670
繰延税金負債合計	426,765	503,937
繰延税金資産の純額	89,364	57,011

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	199,222千円	270,616千円
固定資産 - 繰延税金資産	69,654	76,964
流動負債 - その他	38	3,760
固定負債 - 繰延税金負債	358,202	400,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		0.8
法人税額の特別控除額		3.2
在外子会社の税率差異		1.4
在外子会社の留保利益税額		2.2
評価性引当額		0.1
留保金課税		2.5
過年度法人税等		0.3
受取配当金連結消去に伴う影響額		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

(2) 前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサメキシコ S.A. DE C.V.は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,319,982	2,398,861	1,424,879	1,731,059	1,052,155	17,926,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,013,415	535,571	-	72	1,019,700	4,568,760
計	14,333,397	2,934,433	1,424,879	1,731,131	2,071,856	22,495,698
セグメント利益	377,811	277,682	129,563	183,980	166,684	1,135,721
セグメント資産	23,035,429	3,633,032	926,723	824,942	2,395,343	30,815,472
その他の項目						
減価償却費	1,096,691	309,311	29,759	1,460	171,247	1,608,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,018	236,622	6,899	2,723	11,224	1,327,488

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	491,250	18,418,188	-	18,418,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,568,940	4,568,940	-
計	491,430	22,987,129	4,568,940	18,418,188
セグメント利益	10,566	1,146,288	319,150	1,465,438
セグメント資産	597,728	31,413,200	5,084,107	26,329,093
その他の項目				
減価償却費	10,387	1,618,858	3,896	1,614,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,381	1,333,870	79,852	1,254,017

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,770,518	2,157,964	1,505,604	2,155,087	1,208,425	18,797,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117,935	624,931	44	46	1,104,597	5,847,555
計	15,888,453	2,782,895	1,505,648	2,155,134	2,313,022	24,645,154
セグメント利益	910,845	240,959	104,701	198,896	184,362	1,639,764
セグメント資産	24,349,331	3,878,007	980,337	1,027,155	2,684,834	32,919,665
その他の項目						
減価償却費	1,070,398	275,890	22,089	2,815	162,830	1,534,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002,252	241,383	4,137	9,376	56,076	1,313,225

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	746,742	19,544,341	-	19,544,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,847,735	5,847,735	-
計	746,922	25,392,076	5,847,735	19,544,341
セグメント利益	71,218	1,710,982	31,064	1,742,047
セグメント資産	778,927	33,698,593	5,655,753	28,042,839
その他の項目				
減価償却費	14,440	1,548,464	4,113	1,544,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,972	1,324,198	22,873	1,301,324

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- (前連結会計年度)
- ・インド、ブラジル
 - ・日本...損害保険代理店業務など
- (当連結会計年度)
- ・インド、ブラジル、メキシコ
 - ・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	107,730	171,938
棚卸資産の調整額	213,655	138,077
その他	2,236	2,796
合計	319,150	31,064

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	2,551,310	3,161,572
セグメント間の投資と資本の相殺消去	2,550,121	2,634,296
その他	17,324	140,115
合計	5,084,107	5,655,753

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	3,896	4,113
合計	3,896	4,113

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	79,852	22,873
合計	79,852	22,873

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,973,932	4,466,791	1,947,704	1,866,048	163,711	18,418,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
8,745,701	1,381,896	271,883	7,830	992,302	149,409	11,549,024

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
10,421,185	4,455,338	2,120,011	2,361,765	186,041	19,544,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
8,631,375	1,287,073	244,025	14,003	871,203	169,502	11,217,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.42円	1,654.38円
1株当たり当期純利益	66.92円	75.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	930,226	1,045,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	930,226	1,045,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,214	1,214	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,666	4,452	-	平成31年～34年
合計	6,881	5,666	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,214	1,214	1,214	809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,595,352	9,375,180	14,339,504	19,544,341
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	399,298	852,408	1,315,535	1,538,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	287,270	602,842	909,486	1,045,680
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.66	43.36	65.42	75.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.66	22.70	22.06	9.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,064	2,958,954
受取手形	1,320,916	3 1,186,375
電子記録債権	436,826	3 572,248
売掛金	1 2,843,974	1 3,323,450
商品及び製品	751,775	713,042
仕掛品	502,666	549,250
原材料及び貯蔵品	1,080,881	908,239
前払費用	49,176	42,195
繰延税金資産	146,735	170,895
短期貸付金	1 76,295	1 114,568
その他	1 100,494	1 303,074
貸倒引当金	4,584	5,347
流動資産合計	9,442,221	10,836,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,222,315	3,079,199
構築物	131,906	112,867
機械及び装置	2 3,301,962	2 3,125,398
車両運搬具	19,617	43,661
工具、器具及び備品	199,584	168,473
土地	1,662,309	1,667,106
建設仮勘定	208,005	434,668
有形固定資産合計	8,745,701	8,631,375
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	52,825	105,529
その他	28,154	21,897
無形固定資産合計	93,085	139,532
投資その他の資産		
投資有価証券	807,854	966,865
関係会社株式	1,308,723	1,308,723
関係会社出資金	1,358,996	1,358,996
長期貸付金	1 1,171,400	1 1,003,282
長期前払費用	11,112	7,703
破産更生債権等	3,650	3,650
その他	99,787	99,305
貸倒引当金	7,101	7,051
投資その他の資産合計	4,754,422	4,741,475
固定資産合計	13,593,208	13,512,384
資産合計	23,035,429	24,349,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,226	3 503,279
買掛金	1 1,460,030	1 1,716,025
リース債務	1,214	1,214
未払金	1 645,458	1 669,136
未払費用	86,658	131,688
未払法人税等	58,477	331,058
未払消費税等	167,765	-
預り金	104,556	139,739
賞与引当金	324,408	348,911
設備購入支払手形	68,019	3 39,798
その他	26,525	10,965
流動負債合計	3,285,341	3,891,816
固定負債		
繰延税金負債	199,012	197,088
リース債務	5,666	4,452
退職給付引当金	55,409	87,261
役員退職慰労未払金	171,593	168,972
資産除去債務	24,363	24,769
その他	2,000	1,000
固定負債合計	458,045	483,544
負債合計	3,743,386	4,375,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	14,273,211	14,849,994
土地圧縮積立金	127,691	127,691
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	3,845,519	4,422,302
利益剰余金合計	14,808,836	15,385,619
自己株式	208,600	208,742
株主資本合計	18,910,625	19,487,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,417	486,702
評価・換算差額等合計	381,417	486,702
純資産合計	19,292,043	19,973,969
負債純資産合計	23,035,429	24,349,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 14,333,397	1 15,888,453
売上原価	1 10,593,677	1 11,316,776
売上総利益	3,739,720	4,571,676
販売費及び一般管理費	1, 2 3,361,909	1, 2 3,660,831
営業利益	377,811	910,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 257,669	1 241,017
受取ロイヤリティー	1 49,837	1 98,920
その他	1 26,173	1 33,392
営業外収益合計	333,679	373,329
営業外費用		
売上割引	34,571	34,723
為替差損	58,685	102,028
その他	879	1,700
営業外費用合計	94,137	138,452
経常利益	617,353	1,145,722
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 3,047	1, 3 1,538
特別利益合計	3,047	1,538
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 4,611	1, 4 1,836
固定資産除却損	5 7,793	5 19,510
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	12,904	21,347
税引前当期純利益	607,496	1,125,913
法人税、住民税及び事業税	121,033	342,541
法人税等調整額	9,505	71,420
法人税等合計	111,527	271,120
当期純利益	495,968	854,792

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,558,057	14,521,374
当期変動額								
剰余金の配当							208,506	208,506
当期純利益							495,968	495,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	287,462	287,462
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,845,519	14,808,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,600	18,623,163	295,523	295,523	18,918,686
当期変動額					
剰余金の配当		208,506			208,506
当期純利益		495,968			495,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			85,894	85,894	85,894
当期変動額合計	-	287,462	85,894	85,894	373,356
当期末残高	208,600	18,910,625	381,417	381,417	19,292,043

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,845,519	14,808,836
当期変動額								
剰余金の配当							278,009	278,009
当期純利益							854,792	854,792
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	576,782	576,782
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	4,422,302	15,385,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,600	18,910,625	381,417	381,417	19,292,043
当期変動額					
剰余金の配当		278,009			278,009
当期純利益		854,792			854,792
自己株式の取得	141	141			141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105,284	105,284	105,284
当期変動額合計	141	576,641	105,284	105,284	681,925
当期末残高	208,742	19,487,267	486,702	486,702	19,973,969

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) たな卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3年～50年
機械及び装置	10年
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,757,742千円は、「受取手形」1,320,916千円、「電子記録債権」436,826千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,158,592千円	1,710,434千円
長期金銭債権	1,169,710	1,001,792
短期金銭債務	206,756	251,995

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	30,112千円	30,112千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	78,848千円
電子記録債権	-	19,652
支払手形	-	109,418
設備購入支払手形	-	1,561

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,414,114千円	4,484,194千円
仕入高	932,744	1,183,909
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	292,255	336,138

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	235,324千円	257,704千円
従業員給料	958,401	987,864
従業員賞与	211,663	239,077
貸倒引当金繰入額	1,473	688
賞与引当金繰入額	117,046	127,261
退職給付費用	114,657	102,693
研究開発費	245,435	274,060
減価償却費	104,906	110,837

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,956千円	480千円
車両運搬具	1,090	1,058
計	3,047	1,538

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	4,611千円	754千円
車両運搬具	-	1,082
計	4,611	1,836

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	94千円	1,615千円
構築物	111	-
機械及び装置	6,183	8,331
工具、器具及び備品	237	75
ソフトウェア	116	9
その他	-	8,500
撤去費用	1,049	978
計	7,793	19,510

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,618千円	23,559千円
賞与引当金	98,295	105,022
退職給付引当金	16,678	26,265
役員退職慰労未払金	52,085	51,649
貸倒引当金	3,531	3,731
たな卸資産評価減	33,756	27,317
減損損失	72,390	72,513
関係会社株式評価損	48,682	48,682
システム移行費用	-	46,484
その他	51,028	52,568
繰延税金資産小計	389,068	457,795
評価性引当額	212,319	209,629
繰延税金資産合計	176,748	248,166
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	158,727	204,065
資産除去債務	1,961	1,868
その他	13,349	13,440
繰延税金負債合計	229,024	274,359
繰延税金資産の純額	52,276	26,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3 %	30.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	2.0	1.1
法人税額の特別控除額	5.7	4.3
評価性引当額	0.0	0.1
留保金課税	1.7	3.4
過年度法人税等	0.1	0.7
外国子会社から受ける配当益金不算入	10.2	4.4
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	24.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,222,315	22,666	1,615	164,166	3,079,199	3,144,151
	構築物	131,906	486	762	18,763	112,867	405,581
	機械及び装置	3,301,962	689,637	90,856	775,346	3,125,398	13,459,727
	車両運搬具	19,617	38,809	4,562	10,203	43,661	61,051
	工具、器具及び備品	199,584	51,249	1,044	81,315	168,473	1,135,719
	土地	1,662,309	5,206	408	-	1,667,106	-
	建設仮勘定	208,005	940,232	713,569	-	434,668	-
	計	8,745,701	1,748,289	812,820	1,049,794	8,631,375	18,206,231
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	52,825	73,317	9	20,603	105,529	58,815
	その他	28,154	47,636	53,893	-	21,897	-
	計	93,085	120,953	53,902	20,603	139,532	58,815

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
機械及び装置	本社工場	研削盤	220,484	17,807	202,676
	本社工場	熱処理装置	116,012	10,601	105,411
	本社工場	切削加工装置	242,387	76,809	165,577
	本社工場	塑性加工機	45,362	5,084	40,278
建設仮勘定	本社工場	研削盤	261,338		
	本社工場	熱処理装置	126,184		
	本社工場	切削加工装置	158,707		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額
機械及び装置	本社工場	熱処理装置	81,897

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,686	12,398	11,686	12,398
賞与引当金	324,408	348,911	324,408	348,911

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第70期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出
（第70期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東海財務局長に提出
（第70期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。